

第 24 回（令和 8 年度）新潟市議会議会報告会 開催結果

1. 開催結果

日時	会場	参加者数
令和 8 年 5 月 16 日（土） 午後 1 時 30 分から午後 3 時	ビュー福島潟	6 人
令和 8 年 5 月 16 日（土） 午後 1 時 30 分から午後 3 時	白根健康福祉センター	6 人
令和 8 年 5 月 17 日（日） 午後 1 時 30 分から午後 3 時	曽野木コミュニティセンター	16 人

（曽野木コミュニティセンター会場の Zoom 参加申込者 3 人。当日の Zoom 参加者は 0 人。）

2. 開催概要

第 1 部 議会報告

：にいがた市議会だより第 113 号（4 月 19 日発行）の説明及び
2 月定例会での各常任委員会の議論の要旨などを報告。

第 2 部 意見を聴く会

：市政や議会について質疑・意見聴取。

3. 主な意見・質問・要望および答弁（会場別）

ビュー福島潟

○：参加者の発言要旨
→：議員の答弁要旨

○プレミアム商品券事業について

物価高騰が続く、プレミアム商品券を購入する費用が負担となっている。3 万円分を購入して初めて恩恵を感じるようでは、生活に余裕のない世帯ほど利用しにくい。現金給付の方が実生活では助かる。制度自体が分かりにくい。利用できる人と利用できない人で差が生まれる。制度の公平性や実効性について今後も検討を求める。

→過去にも、プレミアム商品券事業を実施してきたが、今回は現金給付も別途実施する予定である。物価高騰対策として、できるだけ多くの市民が利用しやすい制度設計を目指している。

○白山アリーナ整備構想について

なぜ、大規模なアリーナ整備が必要なのか分かりにくく、新潟市に本当に必要な規模なのか疑問がある。「アリーナ」という名称は、大都市型の巨大施設をイメージをさせるが、地域課題より優先すべき事業なのか。

→現在の新潟市体育館は老朽化や浸水の影響により利用停止となっており、その跡地の利活用として検討している。アリーナは通常の体育館に観覧席機能を備えた規模で、スポーツ観戦や大会開催を可能とする機能を持つ整備内容や規模を検討している段階であり、正式決定ではなく、市民意見を踏まえながら、今後、検討を進めていく。

○公共施設再編・旧児童館について

閉館後に使われないままとなっている旧児童館について、壊さず放置している状態を改善してほしい。

→新潟市では人口減少を見据えた公共施設再編を進めており、児童館もその対象施設の一つ。今後、地域の意見を聞きながら、地域に根差した施設の利活用や整理を進めていく。

○地域文化・祭りへの支援について

神楽や笛、太鼓など地域の伝統文化を担う道具が老朽化し、人材が減少している現状の中で、もっと補助金を充実させ、文化継承を支援してほしい。

→地域活動補助金制度を活用してほしい。令和8年度は祭り関連支援として約2,000万円規模の補助枠が設けられている。申請は先着順のため、地域団体には早めの申請をお願いしたい。伝統文化継承への支援強化に取り組んでいく。

○中心部偏重への懸念について

新潟駅周辺整備やにいがた2km、万代・古町エリアへの大型投資が続き、中心部に予算が集中し、郊外の地域が取り残されないか。生活道路や地域インフラの補修が後回しになっていると感じる。地域全体を見据えたバランスある予算配分をしてほしい。

→意見としてしっかり受け止め、今後の議会活動や市への提言に繋げていく。

白根健康福祉センター

○除雪を見直してほしい。信濃川大橋が渋滞している。鳥屋野小学校の手前の道路も右左折レーンがあるとよい。西区に行く時が大変。公共交通を良くしてほしい。

→ご意見は、参考にして、渋滞対策は、担当課に伝える。

○防災行政無線更新事業で、西蒲区和納地域はハウリングして冬季は聞き取れない。

→防災行政無線更新事業は、ハウリング等の改善を目的としている。今年度に事業実施の予定である。

○プレミアム商品券は資産のある人しか利用できない。他の自治体で行っている水道の基本料金の無料化など全ての人に恩恵のある事業にしてほしい。

→令和7年度事業で低所得者に対する補助を行っており、低所得者以外も対象とすることは参考にしたい。

○若者が働く魅力的な場所が少ない。賃金が高い仕事場を考えてほしい。

→若い女性が転出している。女性や若者が働きやすく、市内で就労しやすくなる環境を考えたい。新潟暮らし推進課や参加型の奨学金返済制度などの支援がある。移住促進や若者サポートステーションなどでも支援している。

○能登半島地震から2年経つが道路の復旧が遅れている。三越跡地も資材高騰で進まない。西堀ローサもスピード感をもって進めてほしい。

→危機管理対応で、道路修理の遅れをなるべく改善したい。三越、西堀ローサは実現可能性調査を行っている。単純な解体や工事も難しい。多様な視点で議論をしていきたい。

○南区は生活できる場として、一過性のものでなく、社会人になった若者が集まって、演劇やミュージカルなど自費がなくても参加できる趣味や生きがいをもって、人生を豊かにする活動を市として予算をつけて欲しい。

→市民が活動するところへの支援については、ハード面の場所があるので、ソフト面を考えていかなくてはと思う。市民が期待する支援が少ない。公共施設の再編によりできるようにしたい。

○白山エリアのアリーナ建設のスケジュールや予算、駐車場の確保、周辺整備は
どうなるのか。総合的に考えて利用できるようにしてほしい。

→7～8年はかかる。今年度は2,000万円の予算が付き本格的な検討を始めた。
アクセスや駐車場で課題がある。名古屋市では、駐車場がなく、長崎市では料
金変動制となっている。白山エリアは公共交通が整備され、白山駅、上所駅、
万代橋ラインのバスやイベント時の臨時のバスもある。8,000人収容できる施
設規模で、200億円以上の予算がかかる見込み。スポーツやコンサートイベン
トにも対応する。

→アリーナ建設は決定ではなく、建設の検討を始めたばかりである。

○柏崎刈羽原発に反対している。廃炉にしてほしい。新潟市や新潟市議会はどう
か。

→市議会としては、平成23年に全会一致で原発政策の見直しなどを求める意見
書を国に提出している。県内の市町村と一緒に市町村研究会を立ち上げ、国と
東京電力に対し要望している。

○柏崎刈羽原発の経済的メリットはどうか。

→原発から30キロ圏内の自治体と県には財政支援があるが、それ以外の自治体
には交付金はないため、新潟市には、交付金などの補助はない。また、再稼働
しても、電気料金にも反映されない。

○原発事故が起きた場合の新潟市での避難者の受け入れ体制はどうなっているか

→長岡市民を受け入れることになっている。スクリーニングポイントや避難経
由所を経由して、避難所に受け入れる。上記を経由せずに、直接避難すること
を避けるため、最終避難所は非公開としている。

○アスパックや東京ガールズコレクションに、3000万円を使って効果があるの
か。市が主体となって誘致したのか。

→アスパックは新潟青年会議所が主体となって誘致した。東京ガールズコレク
ションは主催者側の意向で決まった。経済効果は、双方で期待している。

○中央区は、にいがた2kmの取り組みや市の施設が集まっている。南区は、何
が選択と集中なのか。芸術は南区にあるのか。

→南区に、大きな施設はないが、フルーツや花などが豊かで、地域として魅力が
ある。月潟地区には、演劇場の拠点もある。ないと感じる方も地域の魅力を生
かしてほしい。南区産業振興事業として、チャレンジ農業や風合戦にも力を入
れている。

曾野木コミュニティセンター

○高齢化が深刻で、国民年金が生活保護基準額より低い。新潟市として老後破産の対策はしているか。

→コロナ禍や物価高騰の影響を受けやすい年金生活者に対し、臨時交付金を活用した支援を実施した。市民の意見は担当部署と共有し、対策を検討する。

○白山アリーナの駐車場問題などへのSNS上の意見を含め、市民の声をどう収集し、市政に届けているのか。

→議員は市民の声を聞き、市政に反映する。また、こうした議会報告会や地域コミュニティ協議会との懇談会なども大切な意見集約の場と認識している。併せて、議会では「請願・陳情制度」で受けている。

○道路交通法の変更により自転車の青切符が導入された。新潟市は横断歩道前一時停止率が全国最下位だったが、それすらできないのに混乱するのではないか。

→新潟市でも関心の高い議員が多く、警察と連携し、市としての対応を議論していく。今いただいた意見も踏まえ、議論を一層深めていく。

○街区単位の液状化対策で、地元説明会があった。50万～70万円の自己負担を理由に不参加の意向もある。石川県や富山県では自己負担なしで行っている。新潟市も自己負担なしでやってほしい。

→新潟市では公平性の観点から地元住民の自己負担を求めている。長期的事業として最善の形で事業が成功するよう、引き続き住民説明会で住民意見を聴取し、住民意向に沿った柔軟な対応を市に求めている。

○世界的評価の高い舞踊団 Noism の監督の任期に期限を設けるのは、芸術施策としてそぐわないのではないか。市の継続支援を求める。

→2月定例会でも多くの議員が質問し、監督継続や制度の問題点を指摘している。現状、新潟市は、団体と話し合い中である。議会としても、寄せられた意見を参考に議論を進めていく。

○事務事業評価制度で、新潟市では事業開始当初の目的や会計も含めて、事業一つ一つの効果や必要性を検証する評価がない。本当に必要な事業に絞れているのか不透明である。愛知県田原市議会や静岡県富士市議会では、議会が独自に事業評価・見直しに取り組んでいる事例もある。住民参加の在り方や議会の事業見直し機能まで含めて、議会基本条例そのものを見直していくべきでは

ないか。

→新潟市の事務事業評価は KPI 設定の上、3～5年ごとに見直しを行っている。議会基本条例も、他都市事例も参考に、必要な点は見直していく。

○災害時の避難所の整備で、岩手県の山林火災では長期間にわたって避難を余儀なくされ、避難所の整備が不十分でお年寄りが体調を崩した事案があった。新潟市でも能登半島地震では避難者がいた。命に直結するので段ボールベッドや個別テント、簡易トイレなどの整備を進めてほしい。

→新潟市では現在段ボールベッドを 4,000 台整備し、簡易トイレも備蓄している。また近隣自治体との広域連携を進めており、物資供給体制を整備している。
→西区では、能登半島地震で避難所を 2 カ所開設したが、段ボールベッドと間仕切りを速やかに導入し、プライバシー確保に努めた。また、ペット同伴避難所も 1 箇所確保し、利用実績があった。トイレカーは中央区が 1 台管理している。

○部活動遠征の安全管理体制で、先日、新潟市内の私立高校で事故があったが、私立高校の部活動遠征の安全管理体制を一律にすべきではないか。親としてはいざという時の対応に不安を感じている。

→市立中高の遠征もあり、教育委員会と連携した検討が必要になる。市長とも協議し、市議会として関係機関と連携して事故防止に努めていく。

○災害時の避難行動について、一戸建てとマンションは避難の仕方が違うので、マンション特化の防災マニュアルを作成してほしい。

→マンション防災は複数部署が関与するため、意見を伝えいく。

○個人情報保護のため、自治会が要支援者情報を把握できず、安否確認が困難である。横浜市では防災の際の個人情報の扱いについての指針がある。新潟市も参考にすべきではないか。

→要支援者名簿は本人同意が原則で、平時共有には制約があるが、災害時は個人情報保護法に基づき共有可能である。ただし、特段の事情がある方もいるので、平時と有事のバランスを見ながら担当部局と円滑な準備に努めていく。

○還元率 20%のプレミアム商品券について、購入できない層への対策や、購入可能者だけが得をする不公平さを感じる。議会はどういう認識か。

→市民への生活支援として、3,000 円の設定をしている。その他にも、非課税世帯への水道料金助成など施策も実施している。

○水俣病の認定で、市長が国の認定基準見直しを求める間に、目の前の患者救済を優先すべきではないか。

→常任委員協議会で、判決を不服として控訴すると報告があった。法定受託事務という事務の性質上、国の基準に基づいて認定しないと現場が混乱するため、やむを得ず控訴したとの報告だった。議会では勉強会を開き、現場の声を聴取している。市議会でも、これまで国に対して２回、意見書を提出している。